

# 平成 2 9 年度 周南市予算編成方針

平成 2 8 年 1 0 月 2 0 日

## 1 現在の経済情勢と国の予算動向

本年 9 月の月例経済報告によると、経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているが、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあり、また、英国の E U 離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされている。

こうした状況に対し政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、「新・三本の矢」の一体的推進による「成長と分配の好循環」により、「GDP 600 兆円」、「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロ」の実現を目指している。

また、「成長と分配の好循環」を全国津々浦々まで波及させ、人口減少と地域経済の縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかけ、将来にわたって成長力を確保するため、国及び地方において官民の総力を挙げて地方創生を本格展開することとしている。

本市においても、住民に身近な行政サービスを担う基礎自治体として、人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対処するため、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生を推進することが求められている。

## 2 本市の財政状況と収支見通し

平成 1 5 年の合併以後、スケールメリットを生かし行政の効率化を図るとともに、合併特例債など合併メリットを最大限活用し、必要な事業を着実に進めてきた。平成 2 9 年度は、合併後のまちづくりの大詰めを迎え、過去最大の予算規模となる見込みである。

こうした中、現下の経済情勢や税制改正の影響から市税全体として伸びが見込めないなど、厳しい財政状況に直面する一方で、人口減少や少子高齢化、公共施設や設備の老朽化などの課題が山積している。

平成 2 9 年度予算編成における収支（5 ページ参照）を一般財源ベースで見込むと、歳入は、普通交付税が公債費の増などにより伸びが見込めるものの、市税収入やその他の収入が減となり、平成 2 8 年度当初予算と比較して 1 9 億 1 , 7 0 0 万円減の 3 9 8 億 7 千万円と見込んでいる。

一方、歳出は、扶助費や補助費等、公債費などの増が見込まれ、前年度と比較して6億7,800万円増の424億6,500万円を見込んでいる。

この結果、現時点での収支見通しは、25億9,500万円の財源不足となっている。

### 3 平成29年度予算編成の基本方針

平成29年度予算編成は、こうした厳しい財政状況を踏まえ、事業の必要性、緊急性、費用対効果の検証による優先順位付けを徹底した上で、以下の考え方に基づき進めるものとする。

「第2次まちづくり総合計画」の着実な推進

「第2次周南市まちづくり総合計画」(以下「総合計画」)に掲げる「将来の都市像」の実現に向け、7つの主要プロジェクトを着実に推進する。

また、総合計画において、最大の課題として位置付けた人口減少問題を克服するため、「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、着実な施策・事業の展開を図る。

#### 【将来の都市像】

「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」

「将来の都市像」の実現に向けた主要プロジェクト

- ・社会で育む少子化対策プロジェクト
- ・揺るぎない安心安全プロジェクト
- ・自立した地域づくりプロジェクト
- ・まちじゅう賑わいプロジェクト
- ・産業活力・富の創造プロジェクト
- ・中山間地域振興プロジェクト
- ・将来に向けた行財政経営プロジェクト

#### 強固な行財政基盤の構築

様々な行政サービスを安定的に提供し、将来に向け着実な歩みを進めるためには、強力に行財政改革を推進していく必要がある。

「第3次周南市行財政改革大綱」に基づき、積極的な財源の確保と徹底したコスト削減に取り組むとともに、行政評価結果を反映した事務事業の見直しや事業の「選択と集中」を行う。

また、将来にわたり持続可能な財政運営を行うため、合併特例債、臨時財政対策債、転貸債を除く市債の発行を極力抑制することとする。

#### 4 平成29年度の予算要求区分

予算要求区分は、「一般経費A」、「一般経費B」、「実施計画経費」、「給与費」、「政策的経費」の5つに区分する。

##### 一般経費A

内部管理経費、イベント事業（臨時的なものを含む。）施設等維持管理事業などを対象とする。

予算要求上限額は設定しないが、経常経費は原則として前年度当初予算額の範囲内で、臨時経費は緊急やむを得ないものに限り、必ず理由、優先順位を付して要求のこと。

##### 一般経費B

一部事務組合負担金、繰出金、第3セクター（外郭団体等）への補助金等、対象者の増減で大幅に事業費が変動する事業を対象とする。

原則として前年度並み、もしくは各課から提出された財政収支見通しの一般財源額の範囲内とし、決算状況を踏まえた上、要求のこと。

##### 実施計画経費

総合計画で示した施策を実現するための主要な事業を対象とする。

「実施計画経費」は、所要一般財源の上限を設定することから、政策推進部において、適正な規模や必要性、緊急性、費用対効果を検証し、優先順位を設定した上で査定する。後日、内示される一般財源の範囲内で、所要額を要求できるものとする。

##### 給与費

人事課通知額に基づき、事業費支弁人件費を含む全ての関係費を要求のこと。

##### 政策的経費

上記以外の経費で、政策的判断を必要とする新規事業等に要する経費や、特に市長から指示があった事業を対象とする。

## 5 予算編成にあたっての留意事項

### 積極的な財源の確保

市税や国民健康保険料、各種使用料等の収納率の向上を図ること。  
使用料、手数料等の受益者負担は、受益の有無による市民間の不公平が生じないように、そのサービスに見合った負担を求めること。  
遊休資産の売却や貸付を促進すること。  
有料広告や自動販売機取扱収入等の財源確保に努めること。  
国の平成28年度第2次補正予算などの経済対策に速やかに呼応するため、その動向に十分注視し充当事業を整理しておくこと。

### 徹底したコスト削減

市が本来実施すべき事業範囲を明確に整理するとともに、サマーレビューや行政評価の結果を反映させ、適正な事務量の積算による最小限の経費を見積もること。  
決算において、不用額が生じていないか確認し、必要最小限の経費を見積もること。限られた財源で予算編成を行っており、過大な見積りは他の必要な事業の抑制につながることから、厳に慎むこと。

### 事業目的、成果目標の明確化

新規事業を実施する場合や制度改正等により大幅に事業を変更する場合にあっては、目的、具体的な成果目標を明確にすること。

### 優先順位を踏まえた事業実施

「歳入に見合った歳出」が財政運営の基本であり、財政調整基金の取崩しは財政計画の目標値を踏まえ最小限に止めるものであること。

よって、国・県の予算編成の動向や突発的な事由等により事業規模の拡大が見込まれる場合にあっては、原則として優先順位を踏まえた事業の組替えにより対応するものであること。

## 財政収支見通し

【一般会計：一般財源ベース】

(単位：百万円、%)

区 分		H28年度	H29年度		
		当初予算額	試算額	増減率	増減額
入 歳	1 市 税	24,446	24,246	0.8	200
	2 地方譲与税・各交付金	4,140	4,065	1.8	75
	3 地方交付税 (含む臨時財政対策債)	10,600	10,769	1.6	169
	4 繰入金	1,646	0	100.0	1,646
	5 その他	955	790	17.3	165
	合 計 (A)	41,787	39,870	4.6	1,917
出 歳	1 人件費	9,756	9,785	0.3	29
	うち退職手当を除いたもの	9,058	9,088	0.3	30
	2 扶助費	3,529	3,760	6.5	231
	3 公債費	7,280	7,428	2.0	148
	4 物件費	7,385	7,258	1.7	127
	5 維持補修費	462	474	2.6	12
	6 補助費等	4,808	5,103	6.1	295
	7 積立金	495	504	1.8	9
	8 繰出金	5,032	4,856	3.5	176
	9 普通建設事業費	518	501	3.3	17
	10 その他	1,253	1,308	4.4	55
11 実施計画事業費	1,269	1,488	17.3	219	
合 計 (B)	41,787	42,465	1.6	678	
財源調整必要額 (A)-(B)		0	2,595	-	2,595

平成28年度当初予算額は、第1号補正予算額を含む。